

## 平成30年度 津久井地区まちづくり懇談会結果報告

- 1 日 時 平成30年10月26日(金)午後7時から午後9時5分まで
- 2 場 所 津久井総合事務所第1・2会議室
- 3 市側出席者 下仲副市長、中島緑区長、樋口市民局次長、岩本経済部長、荻野まちづくり計画部長  
井熊広域交流拠点推進部長、渡邊教育環境部長、鈴木緑区副区長
- 4 出席委員等 23人
- 5 傍聴者 4人
- 6 懇談会の要旨

テ ー マ 1	買い物不便地域・交通不便地域の解消に向けた取組について
概 要	<p>昨年度の懇談会で、高齢者の買い物・通院支援について懇談させていただいたが、今回は、その調査結果を踏まえて懇談したい。昨年度は高齢者に視点を向けたテーマであったが、今回は、高齢者に限らず、買い物や交通不便な地域に限定し懇談したい。</p> <p>津久井地区まちづくり会議において、平成29年9月から平成30年の2月までを調査期間としたアンケート調査を実施した。調査対象として津久井地区の63単位自治会に協力をいただき、各自治会の会員世帯を対象に約7,100世帯に配布した。約4,100世帯から回収ができ回収率は57%になった。アンケートの設問は11問あり、それらの調査項目は、地区別、年齢別の買い物方法、買い物頻度、通院頻度、交通手段、将来の不安の有無及び地域のつながりの必要性・理由などである。</p>
課題事項1	買い物不便地域の把握と対策について
概 要	<p>昨年度の懇談会では、移動販売等の参入の促進を提案したが、今年8月から、金丸自治会において、相模原市と協定を締結した事業者による移動販売が実施されることになった。このことについては、今後の販売地域拡大に大いに期待が持てると実感している。津久井地区の買い物事情は、9割以上の方が「お店に行っ て購入」という状況である。買い物に係る交通手段は、8割以上の方が「自家用車を使用」している状況である。買い物頻度は「週に1～2回」または「週に3～4回」が多い状況であり、3日に1～2回程度、自家用車でお店に行き、直接購入が平均的な買い物事情だとわかった。</p> <p>また、交通手段については、おおむね60代までは「自家用車」の割合が9割にも及んでいるが、70代、80代と年齢とともに割合が減少していく傾向である。高齢になるにつれて買物が困難になっていることが懸念されていることから、移動販売は有効であると考えている。ただし、津久井地区においては、店舗が少ないながらも、個人商店が配達を実施するなど経営努力で地域に根差しているところもあると聞いている。</p> <p>津久井地区の店舗状況調査では、把握できる範囲で、スーパーマーケット等を白地図上にマークして、こういった店舗を中心におおむね半径500mから外れる箇所を買い物不便地域としたところ、三井、名手、野尻、又野、青野原の地区が該当した。この地区は、店舗まで離れており、吊り橋や斜面地を往来する必要があることや、コンビニエンスストアも閉店した地域であり、徒歩での買物が</p>

	<p>高齢者は困難と思われる。</p> <p>このようなことを参考に、今後の販売地域の拡大や新たなニーズを発掘していただきたい。地域としても切実な課題になるので、継続して検討していきたい。</p>
市の取組等の説明	<p>経済産業省においては、流通機能や交通網の弱体化とともに、食料品等の日常の買い物が困難な状況に置かれている人々を「買い物弱者」と定義しており、全国に約700万人存在すると推計されているが、本市における買い物弱者数、買い物不便地域の具体的な特定には至っていない。</p> <p>買い物弱者数や不便地域の特定に当たっては、店舗までの移動手段を持たない高齢者が多く存在する地域の把握など、地域及び住民の実情をきめ細やかに把握するため、地域と行政の連携が重要であると考えている。</p> <p>今回、津久井地区まちづくり会議における調査は、大変有効なことであると認識している。金丸自治会地区で実施している移動販売の拡大に向け、需要のある販売場所の選定について、地域や事業者と協議を始めていることや、ネットスーパーの利用普及で対応するなど、地域の要望に応じた買い物弱者対策に取り組んでいる。移動販売の実施に当たっては、販売場所の選定などのほか、駐車スペースの確保など地域に協力していただき、企業と行政で連携を強化し、円滑な事業の実施を進めてまいりたい。（環境経済局）</p>
主な質疑等	
質問要旨 (提案者)	<p>買い物不便地域の対策について、今後、協定する事業者を拡大することは考えているか。他の事業者も参入することで、津久井地区の他にも、相模湖、藤野等の地域への拡大にもつながると考える。</p>
回答	<p>セブン・イレブンが市と包括連携協定を結んでおり、地域課題の解決に取り組むということで、移動販売以外にも提携している。移動販売は1台でスタートしていたが、2台目の移動販売の増車が完了し、セブン・イレブンも拡大の意向もあり、状況を注視していく。イオン等とも同様の協定を結んでいるが、採算の課題もあることから、売り上げや社会貢献度を見ながら、他の事業者にも広げていきたい。（環境経済局）</p>
質問要旨	<p>行政において、生協等が行っているようなネット販売はできないものか。新鮮なものは、宅配的なものがよいと考える。</p>
回答	<p>宅配については、現在も利用されている方もいることから、エリア拡大の働きかけを行っており、今後も実施したい。ネット販売は宅配が行える地域に限定されている現状がある。移動販売以外の買い物弱者対策を検討するうえで、今回のご意見も参考にさせていただく。</p> <p>また、移動販売を実施しているセブン・イレブンにおいても、欲しいものの要望があれば品数を増やすなど、需要に合った販売を考えているとのことなので、意見を言っていただければと思う。（環境経済局）</p>

課題事項 2	交通不便地域の把握と対策について
概 要	<p>津久井地区は交通手段が少なく、自家用車以外の交通手段といえば、神奈中のバスや根小屋地域で実施している乗合タクシー等がある。このうち乗合タクシーについては、事前予約が必要なことなどから、便利に活用することができるまでには至っていない状況であり、予約なしで利用できるなど利用しやすい仕組みづくりも必要かと思う。</p> <p>また、市で把握している交通空白地域という条件では、1日に数本しか運行していないバス停でも、存在すれば交通空白地域でないと推察するが、専門部会において、神奈中バス停や乗合タクシーの停留所を基準に半径500メートルでマークし確認した。市で把握している半径300メートルより範囲を広め、500メートルで調査を行ったが、おおむね同じ結果となった。</p> <p>市からコンパクトシティプラスネットワークについて説明を受けたが、課題は拠点となる生活圏域を結ぶ交通網ということや、中山間地域での交通網はバスの運行がメインになってくると考える。こういった計画とあわせ、既存路線の間隔を埋めるような仕組みで市営バス等を運行することはできないか、市の考えをお伺いする。</p> <p>また、ご近所の助け合いで送迎する場合、事故に遭った際の保険や補償の問題があると考えている。ご近所助け合いの送迎に係る事故などについても、対応できるような仕組みづくりも検討していただきたい。</p>
市の取組等の説明	<p>津久井地区においては、神奈川中央交通株式会社の自主運行路線に加え、公費負担により赤字を補填し運行を維持している生活交通維持確保路線がある。具体的には、鳥居原ふれあいの館から橋本駅間を結ぶ路線、三ヶ木から三井、上中沢を通り橋本駅間を結ぶ路線、三ヶ木から東野・月夜野間を結ぶ路線、三ヶ木から半原間を結ぶ路線の計4路線がある。また、根小屋地区においては、もともと循環型の路線バスが運行していたが、収支の比率が13～14%台と低い状況にあったことから、地域の皆様とともに見直しの協議を行い、平成26年度からは乗合タクシーに転換して運行している。</p> <p>本市としては、バス事業者やタクシー事業者と連携し、地域の皆様の生活交通の確保に努めており、ご提案にあった市営バスについては、導入の予定は今のところない。今後も、生活圏域である拠点と橋本駅などの間を結ぶ幹線については路線バスを維持し、拠点と地域を結ぶ交通については乗合タクシーや地域の皆様による自助、共助による運行を支援することにより、地域の皆様の生活交通を確保していきたい。</p> <p>なお、例えば自助、共助で行う場合にも保険等が心配であるというお話があった。そのような課題も含め、ぜひ意見交換をさせていただき、できるところ、必要なところがあれば、市でも支援を検討していく。(都市建設局)</p>

主な質疑等	
質問要旨	<p>中山間地域の交通政策について、町田市はシャトル乗合タクシーを実施し、愛川町では小型バス、ワゴン車、ややコンパクトな車両を利用した巡回バスを運行している。津久井地区については、唯一根小屋地区がワゴン車でやっているが、非常に悪戦苦闘している。横浜市旭区の「四季めぐり号」は、乗客が伸びず不採算となっており、事業の採算が合うには1日平均130人以上の利用が必要だと、具体的に数字が出てきている。長野県諏訪市で、70歳以上の方とその家族が同乗できる定期券タクシーの実証実験が行われている。市営バスの運行に代わる別の考えを示して欲しい。</p>
回答	<p>ご紹介をいただいた事例については、今後の参考とさせていただきます。</p> <p>市営バスを運行する予定はないと回答したが、串川で運行されている乗り合いタクシー「くっしー号」は市の委託であることから、市営バスに近いもののご理解いただきたい。</p> <p>幹線的な場所は路線バス、支線的なところは他の交通と考えており、現在は少量多方向の要求が多く、対応が難しくなっているが、今後の地域の公共交通のあり方については、総合計画や都市計画マスタープラン、総合都市交通計画やバス交通基本計画という計画の中で、表現していきたい。（都市建設局）</p>
質問要旨	<p>神奈中バスと別のバス会社に新規に参入いただき、競争をさせる形にすれば、価格も安くなることや、利用客も増えるのではないかと。その様な部分から、収入を得て、乗合タクシー等につなげていくのはどうか。橋本駅まではバスで往復800円程度かかるが、24時間700円の駐車場もあり、車の方が便利である。</p>
回答	<p>津久井地域は神奈中バスのみ路線であるが複数路線を入れることで利用客の増加や、値下がりにつながるという意見はもっともである。他市では、利益の出る地域に複数路線が入るといった構図がある。鶏と卵の関係と同様に、バス路線が多く引かれれば利用者も増える。利用者がいるからバス会社が新規参入する。本数と乗降客の関係は比例しているところもあるので、ご意見を参考にしながら、神奈中バスとも話をしていきたい。</p> <p>また、現在ある路線でダイヤを工夫することで、利用者が増加するというのであれば、神奈中バスと協議、調整することは可能であるため、そのような積み重ねを行っていきたい。市としては多くの方にバスの利用をいただければと考えている。（都市建設局）</p>
質問要旨	<p>津久井地区は、中山間地域で土地も広くて人数が少ないとなると、今後、地域住民同士の助け合いがメインになってくると思われる。兵庫県の養父市では、地域住民やタクシー会社が交通支援を行う際のガソリン代や保険、車の整備などの費用が生じる部分については、有料で行っている。その様な行為は交通規定で禁止されているが、兵庫県養父市では、国へ特区申請をして認められていると聞いており、相模原市でも特区申請を検討いただきたい。</p> <p>また、車やガソリンを市で準備し、運転は指名制で決められた人だけが行うといった新しい方法もあると思うので、検討していただきたい。</p>
回答	<p>新たな取組が全国各所で行われているのは承知しており、今回の意見を含め、本市に応用できるものがないか研究していきたい。</p> <p style="text-align: right;">（都市建設局）</p>

テーマ 2	津久井地区の魅力づくり
概要	<p>津久井地区は豊かな自然環境と多様な地域資源に恵まれているが、人口減少や少子高齢化により活動の担い手が不足するなど、地域活力の低下が懸念されている。このような状況を打開するためには、魅力あるまちづくりが求められており、地域では、自治会によるコミュニティ活動やさくらまつりといった各種イベント、市の地域活性化事業交付金を活用した事業展開など、地域を元気にするための取組が図られている。</p> <p>また、緑区では、リニア中央新幹線の新駅が設置される橋本駅周辺やリニア関東車両基地の整備、相模原インターチェンジ周辺新拠点まちづくりなどの大規模なプロジェクトが進行している。津久井地区では、これを契機とした新たなまちづくりの取組に期待している。</p> <p>市では、インターチェンジ付近における金原地区の小さな拠点のまちづくりを推進していることは承知しているが、住民の誰もが住みやすいと感じ、魅力あるまちづくりについて懇談したい。</p>
課題事項 1	平代山・堂所山（「通称」中野山）を拠点とした観光振興と都市づくり
概要	<p>中野山は、中野・串川地区に挟まれた起伏に富んだ地形の山林で、散策道路の整備やミツバツツジが植栽され、地域住民の憩いの場となっている。しかし「東海自然歩道」や「関東ふれあいの道」に比べると知名度が低く、利用者が少ない状況である。中野山は関東ふれあいの道に隣接しており、一体的な散策ルートとして関東ふれあいの道へ登録ができれば、高尾山や峯の薬師、ピオトープ、津久井湖観光センター、中野山といった観光ルートの知名度が高まり、多くの人を呼び込み、にぎわいのあるハイキングコースとなると考えている。</p> <p>これにより、観音寺の清泉や水汲みの道、津久井城に絡む北条家の伝承や宝ヶ池など、津久井の歴史と文化的な資源を活用したPRにもなり、市の観光振興の活性化につながるものと考えているが、いかがか。</p> <p>次に、中野山の自然を生かし、さまざまな年齢層の人々が安全で健康的、文化的に暮らし、さまざまな生きがいを創造できるよう魅力あるまちづくりを提案する。この提案は旧津久井町の「水源文化都市構想」がもとになっているが、まちづくり会議が描く津久井地区の未来にとてもマッチしている。</p> <p>我々が考える未来とは、10年、20年といった目先の時間ではなく、100年、200年単位で社会を見ていきたいと思っている。そこで、里山、中野山の活用を考え、リニア中央新幹線の関東車両基地への回送線を旅客化し、基地駅と分岐点あたりに（仮称）里山駅の2駅を設置すべきと考えている。相模原協同病院が移転し最高水準の医療体制がつくられるが、これからの長寿社会を見据えたとき、医療はあくまでも対症療法で、未病、療養、予防が重要になるはずである。そのときにこの里山を活用し、スポーツやレクリエーション、セミナーハウスやケアハウスなどのほか、療養・介護施設ができれば、ゆったりと寛げる中に活気に満ちた、人々がさまざまな形で交流を深める場となり、魅力ある都市へ生まれ変わるとともに、利便性が高まり、移住や定住の促進の効果にもつながり、多世代が住む水源文化都市構想がさらに価値あるものとなる。</p> <p>このような背景を踏まえ、津久井地区のポテンシャルを最大限に生かした魅力</p>

	あるまちづくりについて市の考えを伺いたい。
市の取組等の説明	<p>関東ふれあいの道への登録については、県に確認したところ、コース変更にあたっては、崖崩等の災害によって歩道が決壊するといったやむを得ない事情がある場合や、他の自然歩道を連絡ルートで接続させるといった整備は行っているが、今回ご提案いただいたルートの登録は難しいという回答であった。ただし、名所などを紹介するための案内板等の設置については、県でも検討させてほしいという答えであった。また、地域の活性化を目指し、民泊等を利用した新たな体験型プログラムの企画開発、スポーツを活用した観光振興の推進など、戦略的な集客の取組を皆様と一緒に考えていきたい。</p> <p>中野山の自然を生かしたまちづくりとリニア中央新幹線の里山駅設置であるが、津久井地区については、圏央道の相模原インターチェンジや広域道路、金原地区までの開通に伴い、広域的な観点からの立地条件が非常に飛躍的に高まっている。しかしながら、人口減少がこの津久井地域の大きな課題でもあり、行政だけで解決することは難しい。民間活力等、いろいろな手法を使い、産業拠点の形成や雇用の創出及びそれに伴う移住、また交通ネットワークの充実を図っていくとともに、地域資源を生かした観光振興や地域コミュニティの活性化を総合的、複合的に取り組んでいく必要があると思っている。</p> <p>また、リニア中央新幹線の回送線の旅客化と（仮称）里山駅の設置については、ＪＲ東海の判断になるが、市としては、都市づくりの観点から、長期的に見てその動向を注視していきたいことと、交通ネットワークなどについても研究する必要があると考えている。（緑区役所）</p>
主な質疑等	
質問要旨	<p>人口の減少や空き家問題の本質的な原因は駅がないからであると思っている。リニア回送線ができることはチャンスである。市としても、注視しているだけでなくＪＲ東海に対して働きかけをしてもらおうと非常にありがたい。</p>
回答	<p>駅があれば便利になり人が住むということは確かであるが、鶏と卵の関係と同様に、ＪＲ東海からすると、乗る人がいないと駅がつかれないということもある。そのためには定住人口の拡大や空き家問題と絡めて移住といった部分を進め、乗る人がいることを見せていかなければ、ＪＲ東海としても設置の判断に至らないと思う。そのような取組を踏まえた上で、訴えかけていくものではないかと考えており、取組については逐一ＪＲ東海に伝えるなど、設置の働きかけを行っていきたい。（都市建設局）</p> <p>鉄道事業者は集客性を考えなければいけないため、乗客がいないと駅の設置は難しい。回送線の件については、南博多と博多の場合は使う方が多いことから実現した経緯がある。津久井地域全体を発展させていくために、交通インフラは大きな要素だと思っている。いろいろな方々の協力をいただきながら、実現に向けて一足飛びにやるのではなく、一つ一つ階段を上る必要がある。５０年、１００年のスパンで皆様方が後々の世代に伝えていただけるような取組を行い、その時代にできることをやっていくのが進むべき道かと思っている。（緑区役所）</p>

課題事項 2	津久井広域道路開通に伴う通学路などの安全対策と周辺道路の再整備について
概要	<p>津久井地区は、圏央道とつながった津久井広域道路を軸に、広域的な観点からの立地条件が飛躍的に高まり、利便性の高い地区となった一方で、渋滞などの影響が周辺道路に生じている。東金原交差点から相模原赤十字病院へ向かう厚木愛川津久井線の交通量が増え、根小屋橋付近をダンプやバスなどの大型車両がすれ違う際には、道路幅が狭いことから、バックや手前で停車させるなど譲り合う姿が多く見られるようになったことや、その先の相模原赤十字病院前の信号は何回か待たなければ通過できない状況も起きている。さらには、長竹三差路の信号が渋滞し、手前の市道鍛冶屋窪沼（通称信玄道）を抜け道に利用しようとかかなりのスピードで走る車が目立つようになった。この場所は、昨年、串川小学校PTAが要望書を提出し、市からは、津久井広域道路の整備、周辺のまちづくり計画の進捗を見ながら検討することや路面標示による注意喚起の再確認、交通規制（一方通行）については警察署へ要望内容を伝えるとの回答があったことは承知している。しかしながら、これらの道路は通学路にもなっており、児童等への安全対策が早急に求められることから、車両制限や通行時間帯の指定、道路改良などが必要と考えるが、市の考えを伺いたい。</p>
市の取組等の説明	<p>津久井広域道路の周辺道路については、相模原市新道路整備計画に位置づけた国県道と幹線道路の整備に順次取り組んでいる。優先整備箇所に位置づけている津久井広域道路については、県道513号（鳥屋川尻）までの延伸整備に取り組んでおり、現在、用地の測量に着手している。</p> <p>同じく優先整備箇所に位置づけている県道510号（長竹川尻）の稲生地区については、通学路の安全対策として歩道の設置を行っている。また、県道63号（厚木愛川津久井）の根小屋諏訪神社付近及び県道513号（鳥屋川尻）の関バス停付近から六間入口バス停までの区間については整備検討箇所に位置づけているので、今後、地域や関係機関の皆様のご意見を伺いながら、事業化に向けた検討を行ってまいりたい。</p> <p>その他の津久井広域道路周辺の幹線道路の安全対策については、交通の流れを注視し、地域の皆様のご意見を伺いながら検討してまいりたい。</p> <p>なお、津久井広域道路の延伸区間と近接する市道については、津久井広域道路の整備や周辺のまちづくり計画の進捗を見ながら検討してまいりたい。</p> <p>また、現状道路の路面標示等による交通安全対策についても、地域の皆様のご意見を伺いながら歩行者の安全確保に努めてまいりたい。（都市建設局）</p> <p>通学路については、小学校がPTAの皆様などのご協力をいただきながら、毎年、通学区域内の交通事情や危険箇所に配慮した上で設定している。また、より安全な通学環境を確保するため、平成27年度に策定した通学路交通安全プログラム制度に基づき、PTAの皆様や地域の皆様から改善要望をいただき、そのことについては少しでも速やかに改善できるよう、現地調査を行い、所轄の警察署等に連携をお願いし、安全対策を講じている。（教育局）</p> <p>登下校時の交通事故を防止する上で通学路の安全を確保することは非常に重要であると考えている。道路整備は、用地買収や工事期間がかかることから早急な対応は難しいため、市では、安心・安全まちづくり推進協議会や警察、地域団体と連携し、小学生等の登校時間帯に合わせ、現在、青パトを活用した安心・安全</p>

パトロールによる啓発活動を実施するなど、ソフト対策に取り組んでいる。また、交通安全啓発用の看板や電柱幕を地域団体に配布し、危険箇所に設置していただくことや、横断歩道を安全に通行できるよう、横断指導旗を配布するなど、交通事故の防止に努めている。

また、交通規制の関係については警察の所管であるが、地域の皆様の同意が必要条件である規制等については、地域でご要望を取りまとめていただくことや、具体的な規制の箇所があれば市へご相談していただければありがたい。

道路整備等には時間を要することもあるので、区としては、今後も児童や小学生等の安全を確保することができるよう、地域の皆様に非常に密着しているまちづくりセンターで、地域の皆様のご意見を伺いながら、交通事故防止を進めるとともに、車両規制や通学時の通行時間帯の指定のご要望については、警察署等に情報提供し、また一緒に取り組んでまいりたい。（緑区役所）



課題事項 3	空き家の有効活用
概要	<p>この課題については、平成27年度の懇談会で津久井地区まちづくり会議焼山麓部会が行ったアンケート結果を示した中で懇談させていただき、市からは、空き家対策特別措置法の施行に伴う取組や不動産業者との協定などの対策を行うとともに、空き家の有効活用も重要な施策であることから、協議会の意見等を伺いながら検討すると回答をいただいた。</p> <p>空き家の現状を知らなければ対策や措置を講じることはできない。3年前に行ったアンケート結果からの439件の空き家の現況やその他の状況は把握できていないが、さらに件数の増加が予測できることや全国的にも空き家問題は重要視されており、今後、より一層の対策強化が求められる。</p> <p>また、2020年度東京オリンピックにおける自転車ロードレース競技のコースが発表され、緑区内を通ることが決定した。以前よりも自転車愛好家が増えており、そういった方たちの宿泊施設としての活用にもつながるのではないかと考える。</p> <p>そこで、市におけるその後の取組状況を伺うとともに、改めて移住者をサポートする補助制度の制定や地域住民のコミュニティスペースとしてさまざまな用途やイベントに利用できるなど、誰もが活用しやすい体制づくり、さらには空き家バンク制度の導入について市の考えを伺いたい。</p>
市の取組等の説明	<p>取組状況については、平成27年度の懇談会の際に計画を策定していると説明したが、平成28年4月に総合的な空き家等の対策の推進を目的とし空家等対策計画を策定した。この計画では3つの基本施策を掲げてあり、1つ目は空き家等の適切な管理の推進、2つ目は空家等の利活用促進、3つ目は空き家等に対する措置などという施策を掲げており、具体的な対策に取り組んでいるところである。</p> <p>計画策定からこれまでの主な取組としては、空家等に関する世論調査を平成28年度に行ったほか、津久井地区では土沢自治会にご協力いただいたが、地区自治会連合会で1つの自治会を選んでいただくサンプル調査による空家等の実態調査等を行い、空家等の把握を進めてきた。また、平成29年度から各区役所に相談窓口を設置している。</p> <p>また、利活用に関しては、平成29年度に、専門家団体との協働により空家等の利活用マニュアルの作成を行い、基本施策の一つの空家等に対する措置については、空き家法により法律に基づき行政指導ができることとなっているが、市として取り組むに当たり、周辺に影響を及ぼす特定空家等の認定のための判断基準や措置の実施に係る要領などの策定に取り組んできた。</p> <p>また、適切な管理がされずに周辺に悪影響を及ぼしている空家等の対応については、所有者に対し全面改善のお願いをしている。放置すると倒壊のおそれや衛生上有害であるといったものは特定空家等と定義し、空き家法に基づく行政としての指導、助言を実施している。これまで、4件が解決に至ったほか、現在、3件の特定空家等に対し指導している状況である。（市民局）</p> <p>空き家や中古住宅を利用、活用した移住促進策については、現在、金融機関や建築・不動産業者等で構成される相模原市緑区地域の既存住宅リフォーム・改築推進協議会が運営している、通称「里まっち」により、中古住宅の紹介や移住希</p>

	<p>望者に対する相談等の支援と合わせ、都内で開催している「ふるさと回帰フェア」といったイベントへの出展や移住セミナーの実施など、PR活動を展開し、これまでに藤野地区を中心として19件の物件について契約が成立したと伺っている。今後も、移住希望者に対する情報提供や相談対応の支援を行うとともに、津久井地域の魅力を皆様と磨き上げることが重要だと考えている。</p> <p>津久井地区での取組については、「里まっち」への仲介をはじめとした支援や、地域の実情に応じた移住促進策について、地域と連携して取り組んでまいりたい。東京オリンピック自転車ロードレースのコースが津久井地域を通ることに合わせて、いろいろな方策を検討していきたい。また、レガシーを生かした地域振興策、観光振興策についても地域の皆様と検討していきたい。（緑区役所）</p> <p>空き家の活用マニュアルは、11月中旬以降にまちづくりセンター等にも配架する予定であり、同時に市のホームページにおいてダウンロードできるようにする。</p> <p>空き家等を地域の交流拠点として活用することについては、活用マニュアルにも少し事例を紹介しているが、地域活性化を促す取組としては非常に重要であると我々も考えている。空き家等の利活用については、引き続き検討を進めてまいりたい。</p> <p>また、空き家バンクの制度については、現在、自治体ごとに仕様が異なっている状況である。検索、比較検討が困難であるという課題から、国の公募により現在2業者が選考されている。具体的には、「ライフル」と「アットホーム」という2社が行っており、「全国版空き家バンク」ということで本格的に運用開始したところである。現在、この2業者について比較検証を行い、本市における空き家バンクのあり方についても検討しているところである。（都市建設局）</p>
<p>主な質疑等</p>	
<p>質問要旨</p>	<p>空き家問題はデリケートな部分があるため、対応が難しい面もあると思う。高齢化や核家族化に伴い、高齢者のみで暮らしている家庭が非常に多いため、今後、飛躍的に空き家が増え深刻な課題になると思われる。平成29年度の活動状況のペースでは間に合わない事態が起こるのは必至なので、このような状況を見据えた対応策が必要ではないかと考える。</p>
<p>回答</p>	<p>持ち家を所有されているのは65歳以上の方が割合として大きいという統計データも出ているが、住宅については横ばい状態で建築がされている状況がある。今後人口が減少する予測の中で、世帯数が人口と比べると減少していない状況は、単身世帯あるいは夫婦の世帯が多いということである。住宅は横ばいであるが、管理する方が減れば、空家等が増えるという状況になると考えている。</p> <p>現在、空家等対策計画についても見直しの検討を進めている。これまでの計画は、法律に基づき、空家等の予防、増やさない、有効活用という点を出しているが、さらに活用するという意味では、住生活の基本計画の中でも、空家等を増やさないための予防や利活用を図ることもポイントかと思っている。これまでの計画の事業等を検証し、検討してまいりたい。（市民局）</p>

<p>質問要旨</p>	<p>空き家の利活用について、地域活力が低下している状況から、未来を担う若い世代の移住・定住を第一に目指したいと思っており、今回の回答で心強く思った。リフォーム代を含む金銭面や安心・安全面での保証、情報の入手、交渉のしやすさ等のシステムの充実を今後もよろしく願いたい。</p> <p>「すもうよ緑区」や「里まっち」については、藤野は非常に活発に行われているが、津久井は登録されている件数も0件という状況のため、藤野レベルに持っていきたいという願いがある。</p> <p>制度の充実だけではなく、若い世代が住みたいと思うような地域の魅力づくりがさらに大切ではないかと考える。津久井地域には、豊かな自然、景観がありながら、都心からも非常に近いという利点を持ちながら、地域活力が低下している理由は、駅がないことが致命的な欠陥だと思っている。リニアの里山駅がもしできたら、都内にある地域よりも早く都心に行けることになり、津久井地区の売りになると思う。広域道路の完成と周辺道路の整備がさらに進めば、さらに利便性が高まり、ますます魅力的な地域になるのではないと思う。</p>
<p>回答</p>	<p>移住については緑区としても非常に大きな課題だと思っており、総合計画などでも大きなテーマとして取り上げていくべきものと考えている。</p> <p>実際には地域の魅力で、引きつけることが一番大事である。そのためには、行政での体制づくりの他にも、マーケット等の市場性や就業機会等も創出していかなければいけない。移住が盛んな地域では大きな魅力があり、それを地域の方々が生み出している。ホスピタリティといわれる、「おもてなしの心」という意味だが、これにはさまざまな特性がある。津久井地区の方は、日常の生活やコミュニティの中でも、「おもてなしの心」が非常に長けているという印象を持っている。そのようなものをセールスポイントとするプロモーションを進めれば良い方向に向くと思っており、地域の皆様と議論し進めていきたい。（緑区役所）</p>
<p>意見等</p>	<p>津久井地区には活性化を目指す諸団体がたくさんあるが、単独で行動しており、思うほどの成果が得られていない。そこで、連携による相乗効果により、複合的、総合的な対応が可能になるのではないかと考える。そして、そのような取組が過疎化への歯止めとなるのではないかと考える。</p>